

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和8年5月29日（金） 8：21～8：29

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：高 市 早 苗 内閣総理大臣
林 芳 正 国務大臣（総務大臣）
平 口 洋 国務大臣（法務大臣）
茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）
片 山 さつき 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
松 本 洋 平 国務大臣（文部科学大臣）
上 野 賢一郎 国務大臣（厚生労働大臣）
鈴 木 憲 和 国務大臣（農林水産大臣）
赤 澤 亮 正 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
金 子 恭 之 国務大臣（国土交通大臣）
石 原 宏 高 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
小 泉 進次郎 国務大臣（防衛大臣）
木 原 稔 国務大臣（内閣官房長官）
松 本 尚 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
牧 野 たかお 国務大臣（復興大臣）
あかま 二 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
黄川田 仁 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
小野田 紀 美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：尾 崎 正 直 内閣官房副長官
佐 藤 啓 内閣官房副長官
露 木 康 浩 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	1 件
○国会提出案件	3 件
○公布（法律）	3 件
○政令	4 件
○人事	3 件
○配布	3 件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○木原国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、尾崎副長官から御説明申し上げます。

○尾崎内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「自転車活用推進計画」について、御決定をお願いいたします。本件は、自転車活用推進法に基づき、自転車の活用の推進に関する目標及び必要な措置等について定めるものであり、決定の上は、国会に報告するものであります。

次に、「食料・農業・農村白書」及び「ものづくり白書」について、御決定をお願いいたします。後程、「食料・農業・農村白書」につきましては農林水産大臣から、「ものづくり白書」につきましては経済産業大臣から、御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「第16次地方分権一括法」外1件が、27日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「令和8年4月22日に発生した大火による岩手県上閉伊郡大槌町の区域に係る災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定令」は、同災害を激甚災害として指定するとともに、当該激甚災害に対し適用すべき措置として森林災害復旧事業に対する補助を指定するものであります。

次に、「児童福祉法施行令等の一部改正令」は、障害基礎年金の額の改定に伴い、小児慢性特定疾病医療費等の支給における所得区分の基準の一部を見直すものであります。

次に、「早期事業再生法の施行期日令」は、同法の施行期日を本年12月11日とするものであり、「同法の施行に伴う関係整備政令」は、同法を公益通報者保護法の対象となる法律に追加する等関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、小泉防衛大臣が、第23回アジア安全保障会議出席等のため、本日から31日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、稲月澄夫外162名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、特命全権大使林禎二の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」及び「令和7年国勢調査人口速報集計結果」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、準備のための案件といたしまして、法律の公布について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該法律の成立を条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。「国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律」は、本日の参議院本会議において、可決成立する予定であります。

- 木原国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、農林水産大臣。
- 鈴木国務大臣：令和7年度食料・農業・農村白書におきましては、特集として、米の安定供給に向けた対応を取り上げ、米の価格高騰の要因や対応の検証、これを踏まえた対応策について記述しております。また、令和7年度における特徴的な動きとして、地域農業の将来を描く地域計画の取組を取り上げるとともに、昭和から百年を振り返った食料・農業・農村の変化を取り上げ、記述しております。白書の作成に当たり、関係府省に御協力いただいたことに対し、感謝申し上げます。
- 木原国務大臣：次に、経済産業大臣。
- 赤澤国務大臣：この度、厚生労働省、文部科学省と経済産業省が共同して、令和7年度「ものづくり基盤技術の振興施策」、いわゆる「ものづくり白書」を取りまとめました。本白書では、我が国製造業の業況や就業動向等を分析するとともに、経済安全保障やAIトランスフォーメーション（AX）の視点から、今後の我が国製造業の産業競争力強化に向けて重要とされる取組、関連政策、事例等をまとめています。今後とも、我が国経済の屋台骨であるものづくり産業の振興に取り組んでまいります。関係各省におかれても、引き続き、御協力をお願いいたします。
- 木原国務大臣：次に、総務大臣。
- 林国務大臣：本日、労働力調査結果及び令和7年国勢調査人口速報集計結果を公表いたしました。4月の完全失業率は、季節調整値で2.5パーセントと、前月に比べ0.2ポイントの低下となりました。就業者数は6,860万人と、1年前に比べ64万人増加し、3か月連続の増加となりました。今後も就業者や完全失業者などの状況を注視してまいります。また、昨年10月1日現在の我が国の人口は、令和7年国勢調査の速報値で1億2,305万人と、5年前に比べ309万7千人、2.5パーセントの減少となり、減少幅は拡大しました。なお、9月に公表を予定している確報集計結果で増減があり得ることに御留意ください。国勢調査の実施に当たり、多大な御協力をいただいたことに対し、各大臣に御礼を申し上げます。
- 木原国務大臣：次に、厚生労働大臣。
- 上野国務大臣：令和8年4月の有効求人倍率は、季節調整値で1.18倍と、前月と同水準でした。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、有効求人倍率は横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しています。物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。
- 木原国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。
- 高市内閣総理大臣：小泉大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、あかま大臣を臨時代理とすることといたします。
- 木原国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。
- 引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 $\left(\begin{array}{c} \text{令和 8 年} \\ \text{5 月 29 日} \end{array} \right)$ (金)

◎一般案件

資料あり
あ

- 自転車活用推進計画について（決定）
（国土交通省）

◎国会提出案件

資料あり
あ

- 「令和7年度食料・農業・農村の動向」及び「令和7年度食料・農業・農村施策」について
（決定）（農林水産省）

- 〃 ○「令和7年度ものづくり基盤技術の振興施策」について（決定）

（経済産業・文部科学・厚生労働省）

- 〃 ○参議院議員石垣のりこ（立憲）提出行政機関における生成AI活用時の指示語等の保存及び公文書管理に関する質問に対する答弁書について
（決定）（内閣府本府）

◎公布（法律）

資料なし
あ

- ☆ { 1. 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（決定）
1. 国家情報会議設置法（決定）

◎政 令

資料あり
あ

- 令和8年4月22日に発生した大火による岩手県上閉伊郡大槌町の区域に係る災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（決定）（内閣府本府・財務・農林水産省）

- 〃 ○児童福祉法施行令等の一部を改正する政令
（決定）（厚生労働省）

- 〃 ○円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律の施行期日を定める政令（決定）（経済産業省）

資料あり ○円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等
に対する債務の調整の手續等に関する法律の施行
に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（経済産業省）

資料なし ◎人 事
資料あり ☆防衛大臣小泉進次郎の海外出張について（了解）
☆元警視長稲月澄夫外 1 6 2 名の叙位又は叙勲につ
いて（決定）
〃 ☆特命全権大使林 禎二の外国勲章受領許可につい
て（決定）

◎配 布
☆労働力調査報告（総務省）
☆令和 7 年国勢調査人口速報集計結果（同上）
☆月例経済報告（内閣府本府）

〔○署名あり ☆署名なし〕

準備のため

〔令和8年〕
〔5月29日〕 (金)

◎公布（法律）

資料 ☆国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の
なし 一部を改正する法律（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕